

令和5年度 法人本部事業報告書

1 概 要

当協会は、健全な運営を基本に、心身障がい者、高齢者、乳幼児等の施設利用者に多様な福祉サービスを提供するとともに、法人理念に則り、より一層のサービスの質の向上に取り組んできました。

新型コロナウイルスについては、令和5年5月に感染症法上の位置づけが5類へと移行され、行動制限のルールが緩和されましたが、職員は引き続きマスクの着用など感染対策に配慮しながら、可能なかぎり、行事等の実施に努めました。

費用面に関しては、国際情勢などに伴う物価高騰などが影響し、特に光熱費の増大が顕著となり、先の見通せない厳しい経営環境が現在も続いております。

当協会を取り巻く情勢は日々変化しておりますが、限られた資源の中で地域の福祉ニーズに対応するサービスを充実させ、入居者・利用者がより安全で安心して生活できる場を提供できるよう事業運営に努めたいと考えています。

【理 念】

「安全で心身ともに健やかな生活」をしていただけるように施設を利用される一人ひとりに合った心のこもったサービスを提供することを目指します。

2 理事会・評議員会の開催について

(1) 理事会の開催

4回開催し、事業計画・予算をはじめ、事業報告・決算、規則の改正等について、すべて原案どおり可決・承認を頂きました。

開催年月日	開催場所	議 事 等
R 5. 6. 2	ケアハウス有明 「さんざし」	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度決算報告について・任期満了に伴う理事候補者の推薦について・任期満了に伴う監事候補者の推薦について・評議員会の招集について・有明センター修繕工事に係る専決処分について(報告)
R 5. 6. 20	ホテルイタリア軒	<ul style="list-style-type: none">・会長の選定について・常務理事の選定について
R 5. 7. 19	定款第26条第2項に 基づく決議	<ul style="list-style-type: none">・辞任に伴う評議員選任・解任委員の一部選任について
R 6. 3. 8	ケアハウス有明 「さんざし」	<ul style="list-style-type: none">・令和5年度資金収支補正予算について・就業規則の一部改正について・臨時職員就業規則の一部改正について・パートタイマー職員就業規則の一部改正について・給与規則の一部改正について

R 6. 3. 8	ケアハウス有明 「さんざし」	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画及び資金収支予算について ・評議員会の招集について ・有明こども園大型遊具更新業務に係る専決処分について(報告) ・令和5年度業務執行状況報告について(報告)
-----------	-------------------	--

(2) 評議員会の開催

2回開催し、事業計画・予算をはじめ、事業報告・決算、理事の選任等について提案し、すべて原案どおり可決・承認を頂きました。

開催年月日	開催場所	議 事 等
R 5. 6. 20	ホテルイタリア軒	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度決算報告について ・任期満了に伴う理事の選任について ・任期満了に伴う監事の選任について ・有明センター修繕工事に係る専決処分について(報告) ・令和5年度第1回理事会の承認決定事項について(報告)
R 6. 3. 29	ケアハウス有明 「さんざし」	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度資金収支補正予算について ・令和6年度事業計画及び資金収支予算について ・有明こども園大型遊具更新業務に係る専決処分について(報告) ・令和5年度第4回理事会の承認決定事項について(報告)

3 公益事業等の実施について

「有明センター」は、地域高齢者が親睦を図り、健康増進や教養の向上を目的に、レクリエーションやクラブ活動等を行う場として活用されており、高齢者の生きがいづくりや地域活動の振興に大きな役割を果たしました。

また、社会貢献の義務化に対しては、「新潟県社会福祉法人経営者協議会」を主体に、生活困窮者に対してその自立を支援することを目的として、生活資金の給付や職場体験の受入等の就労支援を行う「にいがたセーフティネット事業」に登録しています。

4 関係機関との連携の保持強化について

福祉サービスの充実と健全な施設運営を図っていくためには、新潟市をはじめ、県・市社会福祉協議会等の民間福祉関係機関との連携が不可欠であることから、これらの機関と緊密な関係の維持・発展に努めました。

5 職員研修の充実について

質の高いサービスを提供するため外部の様々な研修会、研究会へ職員を積極的に派遣し、職員の資質向上に努めました。